

総務文教常任委員会行政視察委員長報告

- 1 観察期日 令和7年10月1日（水）から10月3日（金）
- 2 観察地 奈良県生駒市、大阪府貝塚市、大阪府池田市
- 3 出席委員 湯沢美恵、大嶋達巳、保角美代、諏訪幸男、現王園孝明、毛呂一夫
- 4 観察項目

〔生駒市〕人口11万6,214人（令和7年7月1日現在）

・「グッドサイクルいこま」の取組みについて

〔貝塚市〕人口8万9人（令和7年7月1日現在）

・貝塚市における学校再編の取組みについて

〔池田市〕人口10万2,716人（令和7年7月1日現在）

・「教育日本一のまち」条例に基づく市の教育方針と小中一貫教育について

はじめに、生駒市の観察概要から報告いたします。

「グッドサイクルいこま」の取組みについて

生駒市では、市民が自らまちの魅力を発信し、共感を広げ、行動につなげていく循環型のシティプロモーション「グッドサイクルいこま」を展開しています。取材・執筆・発信を担う市民PRチーム「いこまち宣伝部」の活動を中心に、暮らしの中から自然に生まれる“まちへの誇り”を育てる取組です。この先進的な内容は外部からも高く評価されており、表彰実績として、

2022年 グッドデザイン賞受賞 「いこまち宣伝部」

2023年 自治体広報DXアワード 優秀賞「good cycle ikoma」

2024年 全国広報コンクール W入選（広報写真・広報企画部門）・自治体広報DXアワード 優秀賞（SNSやウェブ活用の連携力）などがあります。

また、生駒市では市民の推奨意欲・行動意欲・共感意欲を数値化する「修正NPS」という独自指標を導入し、まちづくりの成果を感情面から可視化・分析する取組も行っています。「いこまち宣伝部」がスタートしてから、定住意欲・生駒に住むことへの誇りなどの数値が上昇しています。

生駒市では、シティプロモーションを単なる情報発信・宣伝活動とは位置づけておらず、「まちの持続的な発展と成熟に向けた基盤づくり」として推進しています。人口減少や都心回帰が進む中で、従来のような宅地開発や利便性・自然環境・行政サービスをPRするだけでは、人々に「生駒で暮らしたい」「暮らし続けたい」と思ってもらうには不十分であるとの認識のもと、地域への愛着と主体的な関わりを育む「まちのファンづくり」を重視しています。こういうインナープロモーションを北本市でもシティプロモーション事業として実行しています。

市民一人ひとりが地域を語り、地域資源を活かした独自の活動や拠点が生まれることで、都市としての魅力がより豊かに形成されるとともに、市内外の人・モノ・情報が好循環する地域社会の実現を目指しています。関係人口・交流人口の強化という点でも北本市と相通ずるものがあります。

生駒市におけるシティプロモーション事業の参加者アンケートでは、「この事業をきっかけに生駒で暮らす幸せが高まった」との声も多数寄せられており、市民の幸福感や地域への関わりを高める施策としても一定の効果が確認されています。シビックプライドを醸成させるために市民PRチーム

「いこまち宣伝部」が創設され、平均年齢 37 歳、参加資格には 18 歳～39 歳（FaceBook を SNS ツールとして利用している世代）とし、生駒の魅力を発掘し、市公式 SNS で発信するものです。部員には一人 1 台無料でデジタル一眼カメラを貸与し、取材先の選定から撮影・記事作成までを担当し、それぞれの視点で多様な魅力を届けています。プロのカメラマンやライターによる撮影や取材方法といった基礎的な講座を受講したあとは、月に 1 回投稿することだけが決まった 1 年間限定の活動となります。2015 年の立ち上げから 10 年間で 160 人以上が参加し、「このまちが好き」につながるストーリーが止まることなく紡（つむ）がれています。取材を通じて応援したい人やまちへの愛着が増えていき、活動後も様々な形でまちと主体的に関わり続ける人が多いことが特徴ですとのことでした。

また、市公式プロモーションサイト「good cycle ikoma」、行政施策やアクセスの良さといった機能的な情報だけでなく、地域とのつながりを大切にしながら自らの暮らしをデザインしようとする人たちの姿を通して、生駒に深く触れられるメディアとして機能します。平成 31 年、「ベッドタウンから脱却し、豊かなつながりの中で 多様な暮らし方が叶うまちへ進んでいく」という方向性を表明した第 6 次総合計画策定と同時にこのサイトは開設されました。ひと足早くまちのビジョンを表現する方々の価値に共感するコミュニティを通して、まちづくりの転換期にある生駒への理解と共感を、同心円状に広げることを目的に運営されています。シティプロモーションとは、地域を持続的に発展させるために、地域の魅力を創出し、地域内外に効果的な訴求をし、それにより人材・物財・資金・情報などの資源を地域内部で活用可能としていくことであると理解させていただきました。

次に、貝塚市の視察概要について報告します。

貝塚市では、児童生徒数の減少や教育環境の充実を目的に、小中一貫教育を柱とした学校再編を進めています。令和 6 年 4 月には市内初・泉南地域初となる義務教育学校「二色学園」を開校しました。二色小学校と第五中学校を統合し、9 年間の学びを一体的に行う「施設一体型」のモデル校と位置づけています。再編にあたっては、保護者や地域との協議・説明を丁寧に重ね、円滑な統合を図ってきました。施設一体型校である貝塚市立二色学園は、2024 年 4 月 1 日、義務教育学校として開校し、その設立背景として、児童・生徒数の減少、令和 6 年度には二色小、第 5 中ともに全学年 1 クラスとなる見込みとなったことを受けて設立に至りました。統合内容としては、貝塚市立二色小学校（1989 年開校）と貝塚市立第五中学校を統合しました。義務教育学校設置の目的は、小中一貫教育を更に発展させ小中学校 9 年間を通した柔軟で系統的な教育課程を実施することです。多様な異学年交流を通して、中 1 ギャップの改善や児童生徒の社会性を醸成することができます。一貫教育モデル校として、独自の学習活動を実施し、各校が事例を取り入れることで、市全体の学力の底上げを図ることもできます。一貫校とするために、令和 2 年度から取り組み始め、地域・保護者への説明・意見交換会等を続け、令和 6 年度ようやく開校の運びとなりました。この間何度も説明会・意見交換会を開催したことでした。地域の方・保護者の方からのご理解が得られないことこの事業は進められないからです。施設整備としては、従来の二色小の校舎を改修し、そのまま義務教育学校として活用し、泉南地区初の「施設一体型」小中一貫校として、「9 年間の教育を通した連続的学び」と「地域活性化」を目指しています。また、一貫校であるが故に授業開始・お昼時間のチャイムは基

本開始時に鳴らしています。小学校と中学校で授業時間に差があるためです。学校の特徴としては、5つあります。

- 1・異年齢交流の促進 — 1年生～9年生が同じ校舎で過ごし、児童会と生徒会の合同運営による「縦割り活動」や体育大会など、世代を超える交流が盛んです。これにより、社会性や協調力の育成を図っています。
- 2・教職員の連携指導 — 前期課程（小学校）と後期課程（中学校）の教員が相互に指導に関わる体制を整備し、専門性と慣れ親しんだ関係性を活かし、生徒へのきめ細やかな支援が可能です。
- 3・先進的教育研究 — ICT 教育（生成 AI 活用）による最新技術を授業に導入するモデル校として実践・研究を行っています。
- 4.英語教育推進 — 大阪府の「英語教育推進事業」の一環として指定を受け、文部科学省からも視察に来ていただきました。英語教育実践（英語しか喋れない日の設定・誕生日祝い等）が高く評価され、授業内容が全国へ発信される予定です。
- 5.開校時よりコミュニティ・スクールとして、保護者や地域住民が運営協議会に参画しております。また、STEAMS（スティームス）教育手法で課題解決型学習を展開しています。STEAMS 教育とは、（S:科学（SCIENCE）、T(TECHNOLOGY):技術、E(ENGINEERING):工学、A(ARTS):芸術、M(MATHEMATICS):数学、S(SUSTAINABILITY):持続可能性）ということです。この取り組みは、大阪府の「わくわく・どきどき SDGs ジュニアフォーラム」で金賞を受賞するなど高く評価されています。

北本市でも、市立石戸小学校と西中学校が連携する「かば桜学園」と、市立北本中学校で小中一貫教育が推進されていますが、施設一体型ではなく分離型であります。本市でも、一体型の可能性を追求してみてはいかがと考えています。

次に、池田市の視察概要について報告します。

池田市は 2016 年、教育を市政の最重要施策と位置づける「教育日本一のまち条例」を制定し、市長・教育委員会・市民の役割を明文化し、予算措置の強化や施策の継続性を確保しています。その理念の具現化として、池田市では幼稚園から中学校までをつなぐ「幼小中一貫の連携教育」を推進することにしました。市内を 5 つの「学園ブロック」に分け、学年をまたぐ行事や清掃活動、生活指導などを連携させています。第 2 次池田氏教育振興基本計画は 2024 年度から 2027 年度までを実行期間とており、今現在実行中であります。そこに謳われている「教育の池田」基本構想は、教育の力で個人と社会の幸福感を創造する。その為にも、あらゆる学習機会で学ぶ喜びを積み重ねていくことが重要です。この考えは、子ども達一人ひとりの Well-Being が、学校を中心に、家庭や地域、社会へ広がり、その広がりが多様な個人を支え、将来にわたって世代を超えて循環していくことでもあります。

池田市では 2016 年度に「教育日本一」を掲げ、「豊かな心、確かな学力及び健やかな身体を育み、世界に羽ばたく子どもを育てる教育日本一のまち池田条例」を制定しました。非常に長い条例名なのは、中身を見てもらいたいという主旨で命名したともおっしゃっていました。この池田条例の前文に池田の子どもは、池田市と池田市民全員の宝です。学校教育、家庭教育及び社会教育を通じた健

全な成長を経て、社会の一員として次世代を担っていくことを私たちは、願っています。池田市は、豊かな自然と文化に恵まれる中、これまでも教育を重点的に推進し、伝統ある教育の地として発展してきました。すべての子ども一人ひとりに豊かな心と確かな学力、そして健やかな身体を育むことをより一層重要な課題として認識する必要があります。ここに「教育日本一のまち池田」を実現するための基本理念を定め、市長、教育委員会、学校、保護者、地域団体の責務を明らかにし、教育施策を総合的かつ計画的に推し進めることを決意し、この条例を制定します、とあります。条例では、「豊かな心」や「確かな学力」の定義を明確にするとともに、市長、教育委員会、学校、保護者、地域団体などの責務を定め、条例に基づく多様な教育施策を展開しています。

教育の実践として、市内5つの学園（いけだ・しぶたに・きたてしま・いしばし・ほそごう）で小中一貫教育を実施しており、就学前から義務教育9年間を見通した指導を行っています。各地域の幼保・小中学校の連携に加え、小中学校間や地域との交流を通じて、学校・家庭・地域が一体となった教育を進めています。部活動の地域移行も、令和10年度中途に指導者を確保し、令和11年度からは100%地域指導者に任せることにしますとのことでした。

一貫校のなかでも、ほそごう学園は「義務教育学校」として設置されており、子どもの発達段階に応じて教育課程を3つのステージー1stステージ=1~4年生、2ndステージ=5~7年生、3rdステージ=8~9年生に分けて編成するなど特色ある取り組みを行っています。

このように池田市では、制度と実践の両面から、未来を見据えた教育の在り方を模索・実現しています。ほそごう学園での子供が「つながる」取組みとして、ほそごうサミット開催ー前期課程（小学校）児童会と後期課程（中学校）生徒会が集まり、活発な意見交換を行ったり、学年を越えた交流として、上級生が下級生に勉強を教えたり、給食交流等を通じて交流を深めることを行っていますとのことでした。9年間という長い連続した教育協働時間をフル活用するいろいろな取り組みが用意されていると感じました。北本市における施設一体型一貫教育も一考の余地ありと考えます。

以上が視察の概要ですが、今後、本市において参考となる事項については、御検討いただきますよう要望し、報告といたします。

なお、詳しい資料は、議長への視察報告書に添付してありますので、必要な方は御覧いただきたいと思います。

令和7年11月27日

総務文教常任委員会
副委員長毛呂一夫

北本市議会議長保角美代様